

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
おこっぺ ちょう 興部町	平成24年度～平成28年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
上下水道課	0158-82-2131	0158-82-4058	hideyuki.saitou@town.okoppe.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

・市町村名にはふりがなをふること

計画期間

・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

連絡先

・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

メールアドレス

・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出																																																													
定住人口の確保	5.18%	{計画期間内の転出入割合78.95%(目標)－計画期間前の転出入割合73.77%(現状)} =5.18%																																																													
<p>事業活用活性化計画目標の設定目標</p> <p>町が住民基本台帳を作成している「地区別人口一覧表」により、3月31日を基準日として定住人口の動態を調査し、達成状況の把握をおこなう。 現況については、町の住民基本台帳により地区内定住者人口を記載、目標数値の設定については、地区内の定住者人口の減少率の緩和であり、以下による推測値である。 H24年度～H26年度の期間の数値については、事業を実施中のため、実績平均値をそのまま移行した。 H27年度以降の目標数値の、「転入」については実績値を据え置いた。「転出」については農業の安定化による離農者の縮減と後継者育成などにより転出者を各年1名ずつ減少させることを目標とした。</p> <table border="1" data-bbox="524 619 1505 826"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">現況</th> <th colspan="3">計画</th> </tr> <tr> <th>転入</th> <th>転出</th> <th>転出入割合</th> <th>転入</th> <th>転出</th> <th>転出入割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>10</td> <td>14</td> <td>71.43%</td> <td>平成24年度</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>75.00%</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>72.73%</td> <td>平成25年度</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>75.00%</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>69.23%</td> <td>平成26年度</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>75.00%</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>83.33%</td> <td>平成27年度</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>81.82%</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>72.73%</td> <td>平成28年度</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>90.00%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> <td>61</td> <td>73.77%</td> <td>合計</td> <td>45</td> <td>57</td> <td>78.95%</td> </tr> </tbody> </table>				現況			計画			転入	転出	転出入割合	転入	転出	転出入割合	平成19年度	10	14	71.43%	平成24年度	9	12	75.00%	平成20年度	8	11	72.73%	平成25年度	9	12	75.00%	平成21年度	9	13	69.23%	平成26年度	9	12	75.00%	平成22年度	10	12	83.33%	平成27年度	9	11	81.82%	平成23年度	8	11	72.73%	平成28年度	9	10	90.00%	合計	45	61	73.77%	合計	45	57	78.95%
	現況			計画																																																											
	転入	転出	転出入割合	転入	転出	転出入割合																																																									
平成19年度	10	14	71.43%	平成24年度	9	12	75.00%																																																								
平成20年度	8	11	72.73%	平成25年度	9	12	75.00%																																																								
平成21年度	9	13	69.23%	平成26年度	9	12	75.00%																																																								
平成22年度	10	12	83.33%	平成27年度	9	11	81.82%																																																								
平成23年度	8	11	72.73%	平成28年度	9	10	90.00%																																																								
合計	45	61	73.77%	合計	45	57	78.95%																																																								
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出																																																													
<p>事業活用活性化計画目標の設定根拠</p>																																																															

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要 望額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
営農飲雑用水施設	豊野地区	営農飲雑用水施設整備	機械電気計装設備 一式 中央監視システム 一式	H24～H26	興部町	267,000	133,500	1/2	133,500	施設を整備・機能強化することにより、安全・安心・安定した水を確保することができるようになり、良質な生乳の生産が可能となる。それに伴い農業経営が安定し、離農者の抑制や新規就農を促し、地区内の定住人口の減少率を抑制することを目指す。
合 計										

【記入要領】

- 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- 事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- 事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- 事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- 実施期間は、原則として3年以内とすること。
- 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

(別添)

融資主体型支援助成対象者調書

〇〇地区活性化計画 (〇〇県〇〇市町村)

NO	助成対象者名	住 所	代表者名

1 助成対象者の概要

<input type="checkbox"/> 1 農林漁業者等の組織する団体 <input type="checkbox"/> ①農業生産法人 <input type="checkbox"/> ②農事組合法人 <input type="checkbox"/> ③その他 <input type="checkbox"/> 2 参入法人
--

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

Ⅲ 優先枠等を活用する事業に関する事項

(交付対象事業別概要)

1 生産製造連携事業計画優先枠

優先枠の種類	事業メニュー名	地区名	優先枠に係る事業内容
1 生産製造連携事業計画優先枠			

2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠

優先枠の種類	地区名	優先枠に係る事業内容
2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠		

3 輸出促進条件整備事業

優先事項の種類	事業メニュー名	地区名	優先事項に係る事業内容
3 輸出促進条件整備事業			

- 【記入要領】
- ①必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - ②優先枠を活用する事業とは、予算の優先枠(生産製造連携事業計画優先枠及び再生可能エネルギー供給施設整備優先枠)の対象となる事業であり、具体的には、要件類別番号32又は要件類別番号33を満たすものがその対象となる。
 - ③生産製造連携事業計画優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、要件類別番号32に係る部分の事業内容について記載すること。
 - ④再生可能エネルギー供給施設整備優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、要件類別番号33に係る部分の事業内容について記載すること。
 - ⑤事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
 - ⑥地区名には、事業の実施地区名を記入すること。

